

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

三井造船株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績の状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	148,665	130,819	589,209
経常利益（百万円）	12,103	7,367	36,216
四半期（当期）純利益（百万円）	5,311	3,097	13,493
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,319	3,057	8,943
純資産額（百万円）	186,200	193,596	193,748
総資産額（百万円）	692,216	656,013	686,325
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.41	3.74	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.8	25.1	23.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社102社及び関連会社38社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は、次のとおりであります。  
技術供与

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容 (対価の支払方法)
	国籍	名称				
当社	中国	上海三造機電 有限公司	高周波誘導加熱装置	平成 23.4	平成 28.1	正味販売価格に対し、 一定料率の実施料

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、米国及び欧州では財政課題に対する懸念から下振れリスクが高まっており、また、中国においては投資過熱抑制の動きやインフレ懸念に対する金融引締めなどもあり、成長のペースは緩やかなものとなってきております。日本経済については、東日本大震災の影響による生産・輸出の大幅な減少と、節電や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化により急速に落ち込みました。サプライチェーンの復旧と共に一時の状況からは回復しつつありますが、設備投資や雇用情勢の低迷、電力不足の問題、為替の円高基調など依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べて165億10百万円減少の851億22百万円となりました。

売上高は、前期までの厳しい受注環境において受注高が減少した影響により前年同四半期連結累計期間に比べて178億45百万円減少の1,308億19百万円となりました。営業利益は、主に船舶部門が減益となったことにより、前年同四半期連結累計期間に比べて65億31百万円減少の59億1百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期連結累計期間に比べて47億35百万円減少の73億67百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて22億14百万円減少の30億97百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (船舶)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事の設計変更などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて207億94百万円減少の335億28百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船やFPSOなどの建造工事のほか修理艦船の売上を計上したものの、前年同四半期連結累計期間に比べて95億4百万円減少の740億80百万円となりました。営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べて50億29百万円減少の18億47百万円となりました。

#### (鉄構建設)

受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどにより、前年同四半期連結累計期間と比べて26億95百万円増加の86億77百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン、橋梁、風力発電所建設工事などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて7億67百万円減少の90億53百万円に、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて12億36百万円悪化し5億50百万円の営業損失となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより、前年同四半期連結累計期間と比べて72億21百万円増加の267億27百万円となりました。売上高は、産業機械部門で減少したことにより前年同四半期連結累計期間と比べて47億72百万円減少の369億27百万円に、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べて8億33百万円減少の52億18百万円となりました。

(プラント)

受注高は、汚泥再生処理施設運營業務などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて53億33百万円減少の112億42百万円となりました。売上高は、化学プラントにて大口工事が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間と比べて27億37百万円減少の61億88百万円に、営業損失は、前年同四半期連結累計期間と比べて6億46百万円改善し7億42百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8億85百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用1億27百万円を含む）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,420,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 821,888,000	821,888	—
単元未満株式	普通株式 4,587,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,888	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（議決権12個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,420,000	—	2,420,000	0.29
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,512,000	—	4,512,000	0.54

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）（自己保有株式）」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,682	52,009
受取手形及び売掛金	155,754	143,567
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,665
仕掛品	38,174	41,677
原材料及び貯蔵品	4,509	4,789
その他	105,380	81,976
貸倒引当金	△2,240	△2,119
流動資産合計	355,744	324,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,998	115,670
その他(純額)	105,915	103,792
有形固定資産合計	221,913	219,463
無形固定資産		
のれん	5,187	5,155
その他	6,869	6,776
無形固定資産合計	12,057	11,932
投資その他の資産		
その他	97,272	101,017
貸倒引当金	△662	△966
投資その他の資産合計	96,609	100,050
固定資産合計	330,580	331,445
資産合計	686,325	656,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,336	143,363
短期借入金	28,838	25,223
1年内返済予定の長期借入金	29,164	27,155
1年内償還予定の社債	10,170	5,170
未払法人税等	6,930	4,261
前受金	60,855	64,788
保証工事引当金	7,038	6,281
受注工事損失引当金	7,845	8,779
その他の引当金	4,915	3,313
資産除去債務	9	—
その他	37,353	29,728
流動負債合計	333,458	318,066
固定負債		
社債	20,880	15,880
長期借入金	82,980	73,714
退職給付引当金	4,830	4,991
役員退職慰労引当金	978	433
その他の引当金	828	831
資産除去債務	1,203	1,204
その他	47,416	47,294
固定負債合計	159,118	144,349
負債合計	492,577	462,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	85,852
自己株式	△661	△661
株主資本合計	147,787	147,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	2,988
繰延ヘッジ損益	△2,135	△1,788
土地再評価差額金	23,716	23,536
為替換算調整勘定	△9,143	△8,025
その他の包括利益累計額合計	16,540	16,711
少数株主持分	29,420	29,131
純資産合計	193,748	193,596
負債純資産合計	686,325	656,013

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	148,665	130,819
売上原価	126,131	115,046
売上総利益	22,533	15,773
販売費及び一般管理費	10,099	9,871
営業利益	12,433	5,901
営業外収益		
受取利息	377	414
受取配当金	330	404
有価証券売却益	9	—
持分法による投資利益	315	1,314
その他	258	1,360
営業外収益合計	1,291	3,494
営業外費用		
支払利息	669	651
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	461	885
営業外費用合計	1,621	2,028
経常利益	12,103	7,367
特別利益		
固定資産処分益	137	—
関係会社株式売却益	2	64
特別利益合計	139	64
特別損失		
固定資産処分損	—	0
減損損失	166	333
投資有価証券評価損	1,250	29
貸倒引当金繰入額	—	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	2,538	678
税金等調整前四半期純利益	9,705	6,753
法人税、住民税及び事業税	3,332	1,536
法人税等調整額	486	2,630
法人税等合計	3,818	4,166
少数株主損益調整前四半期純利益	5,886	2,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	574	△511
四半期純利益	5,311	3,097

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,886	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,660	△1,104
繰延ヘッジ損益	574	1,560
為替換算調整勘定	△110	1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,369	△1,035
その他の包括利益合計	△3,566	471
四半期包括利益	2,319	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	3,447
少数株主に係る四半期包括利益	617	△390

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																																
<p>1 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">26,164百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,376</td></tr> <tr><td>GUARA MV23 B. V.</td><td style="text-align: right;">5,721</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>伊藤忠商事(株)</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,325</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$644,584千、BHT49,954千、GBP5,884千及びEUR31千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表へ反映させております。</p>	TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376	GUARA MV23 B. V.	5,721	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334	Doosan Babcock Energy Limited	787	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505	OPPORTUNITY MV18 B. V.	485	伊藤忠商事(株)	455	PRIMATE SHIPPING S. A.	423	MODEC VENTURE 10 B. V.	366	その他	1,702	計	54,325	<p>1 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">29,833百万円</td></tr> <tr><td>GUARA MV23 B. V.</td><td style="text-align: right;">23,182</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,220</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>伊藤忠商事(株)</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,170</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$883,980千、BHT14,203千、GBP5,884千及びEUR31千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p>	TUPI PILOT MV22 B. V.	29,833百万円	GUARA MV23 B. V.	23,182	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,220	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,289	Doosan Babcock Energy Limited	763	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	515	OPPORTUNITY MV18 B. V.	495	PRIMATE SHIPPING S. A.	426	伊藤忠商事(株)	412	MODEC VENTURE 10 B. V.	374	その他	1,656	計	75,170
TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円																																																
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376																																																
GUARA MV23 B. V.	5,721																																																
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334																																																
Doosan Babcock Energy Limited	787																																																
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505																																																
OPPORTUNITY MV18 B. V.	485																																																
伊藤忠商事(株)	455																																																
PRIMATE SHIPPING S. A.	423																																																
MODEC VENTURE 10 B. V.	366																																																
その他	1,702																																																
計	54,325																																																
TUPI PILOT MV22 B. V.	29,833百万円																																																
GUARA MV23 B. V.	23,182																																																
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,220																																																
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,289																																																
Doosan Babcock Energy Limited	763																																																
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	515																																																
OPPORTUNITY MV18 B. V.	495																																																
PRIMATE SHIPPING S. A.	426																																																
伊藤忠商事(株)	412																																																
MODEC VENTURE 10 B. V.	374																																																
その他	1,656																																																
計	75,170																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	3,601百万円	減価償却費	4,063百万円
のれんの償却額	86	のれんの償却額	95
負ののれんの償却額	△2	負ののれんの償却額	△2

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	83,585	9,821	41,699	8,926	144,032	4,632	148,665	—	148,665
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	331	2,916	598	3,909	300	4,210	(4,210)	—
計	83,647	10,153	44,616	9,524	147,942	4,933	152,875	(4,210)	148,665
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	6,876	685	6,051	△1,389	12,224	314	12,538	(105)	12,433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	166	166

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	74,080	9,053	36,927	6,188	126,250	4,569	130,819	—	130,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56	110	2,422	—	2,589	304	2,893	(2,893)	—
計	74,136	9,164	39,349	6,188	128,839	4,873	133,712	(2,893)	130,819
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	1,847	△550	5,218	△742	5,772	127	5,899	2	5,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	333	333

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,311	3,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,311	3,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,369	828,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。